定　　款

社会福祉法人　大洋社

社会福祉法人大洋社　定款

第１章　　総則

（目的）

第　１　条　　この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1)　第一種社会福祉事業

イ　母子生活支援施設の経営

(2)　第二種社会福祉事業

イ　保育所の経営

ロ　子育て短期支援事業の経営

ハ　一時預かり事業の経営

ニ　子育て援助活動支援事業

（名称）

第　２　条　　この法人は、社会福祉法人大洋社という。

（経営の原則等）

第　３　条　　この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

２　この法人は、地域社会に貢献する取組として、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

（経営の原則等）

第　４　条　　この法人の事務所を東京都大田区大森南４丁目10番４号に置く。

第２章　　評議員

（評議員の定数）

第　５　条　　この法人に評議員７名を置く。

（評議員の選任及び解任）

第　６　条　　この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会にて行う。

２　評議員選任・解任委員会は監事１名、事務局員１名、外部委員２名の合計４名で構成する。

３　選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会はの運営についての細則は、理事会において定める。

４　選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

５　評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の１名以上が出席し、かつ、外部委員の１名以上が賛成することを要する。

（評議員の任期）

第　７　条　　評議員の任期は、選任後 4 年以内終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議委員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

２　任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

３　評議員は、第５条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬）

第　８　条　　評議員に対して、各年度の総額が 250,000 円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第３章　　評議員会

（構成）

第　９　条　　評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

（権限）

第１０条　評議員会は、次の事項について決議する。

(1)　理事及び監事の選任又は解任

(2)　理事及び監事の報酬等の額

(3)　理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
(4)　計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
(5)　定款の変更
(6)　残余財産の処分
(7)　基本財産の処分
(8)　社会福祉充実計画の承認
(9)　その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められら事項

（開催）
第１１条　評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後３ヵ月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）
第１２条　評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。
２　評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

（決議）
第１３条　評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
２　前項規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の３分の２以上に当たる多数をもって行なわなければならない。
(1)　監事の解任
(2)　定款の変更
(3)　その他法令で定められた事項
３　理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第１項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の中から合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することができる。
４　第１項及び第２項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）
第１４条　評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
２　議長及び会議に出席した評議員のうち選出された議事録署名人２名がこれに署名又は記名押印する。

第４章　　役員及び職員

（構成）

第１５条　　この法人には、次の役員を置く。

(1)　理事　6名

(2)　監事　2名

２　理事のうち1名を理事長とする。

３　理事長以外の理事のうち、1名を会長、また他の1名を常務理事とする。なお、常務理事をもって社会福祉法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

（役員の選任）

第１６条　理事及び監事は、評議員の決議によって選任する。

２　理事長、会長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（理事の職務及び権限）

第１７条　理事は理事会を構成し、法令及び定款で定めるところにより、職務を執行する。

２　理事長は、法令及び定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

３　理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

４　会長は代表権を保有しない理事とする。

（監事の職務及び権限）

第１８条　監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

２　監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

（役員の任期）

第１９条　理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議会の終結の時までとし、再任を妨げない。。

２　補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

３　理事又は監事は、第 15 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員の解任）

第２０条　理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議会の決議によって解任することができる。

(1)　職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2)　心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（役員の報酬等）

第２１条　理事及び監事に対して、評議会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

（職員）

第２２条　この法人に職員を置く。

２　この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は理事会において、選任及び解任する。

３　施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第５章　役員の損害賠償責任の免除

（損害賠償責任の免除）

第２３条　役員の社会福祉法人に対する責任は、原則として総評議員の同意がなければ免除することができない。

２　前項の規定にもかかわらず、役員の責任は、当該役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の限度において、理事会の議決によって免除することができる。

３　法令の限度は次の算式により算出した金額とする。

(1)　法令の限度＝賠償の責任を負う額－最低責任限度額

４　最低責任限度額は、次の算式により算出した金額である。

(1)　最低責任限度額＝1 年間の報酬の額×次の役員の区分に応じたそれぞれに掲げる数

(2)　役員の区分

イ　理事長	六
ロ　理事長以外の次の理事	四
・　業務執行理事	

・　業務執行理事以外の使用人としての理事

ハ　上記以外の理事及び監事　　二

第６章　　理事会

（構成）

第２４条　　理事会は、全ての理事をもって構成する。

（権限）

第２５条　　理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1)　この法人の業務執行の決定

(2)　理事の職務の執行の監督

(3)　理事長及び業務執行理事の選定及び解職

（招集）

第２６条　　理事会は、理事長が招集する。

２　理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

（決議）

第２７条　　理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

２　前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第２８条　　理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

２　当該理事会に出席した理事長及び監事が前項の議事録に署名又は記名押印する。

第７章　　顧問

（顧問）

第２９条　　法人に顧問若干名を置く。

２　顧問は、理事会の同意を得て理事長が委嘱する。
３　顧問は、法人の業務について理事長の諮問に答え又は意見を具申する。

（任期）
第３０条　　顧問の任期については、役人の任期に準ずる。

第８章　　資産及び会計

（資産の区分）
第３１条　　この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の２種とする。
２　基本財産は次の各号に掲げる財産をもって構成する。
(1)　建物
ア　東京都大田区大森南四丁目 78 番地 2、79 番地 3 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建保育所大森保育園園舎
1 棟（延　691.43 平方メートル）
(2)　土地
ア　東京都大田区大森南四丁目 78 番地 2 所在の保育所大森保育園の敷地
1 筆（　353.25 平方メートル）
イ　東京都大田区大森南四丁目 79 番地 3 所在の保育所大森保育園の敷地
1 筆（　114.47 平方メートル）
３　その他財産は、基本財産以外の財産とする。
４　基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

（基本財産の処分）
第３２条　　基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、東京都知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、東京都知事の承認は必要としない。
２　独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
３　独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）
第３３条　　この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。
２　資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は

確実な有価証券に換えて、保管する。

（事業計画及び収支予算）

第３４条　この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

２　前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第３５条　この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1)　事業報告

(2)　事業報告の附属明細書

(3)　貸借対照表

(4)　収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）

(5)　貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書

(6)　財産目録

２　前項の承認を受けた書類のうち、第１号、第３号、第４号及び第６号の書類については、定時評議員会に提出し、第１号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

３　第１項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に５年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1)　監査報告

(2)　理事及び監事並びに評議員の名簿

(3)　理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4)　事業の概要等を記載した書類

（会計年度）

第３６条　この法人の会計年度は毎年４月１日に始まり、翌年３月31日をもって終わる。

（会計処理の基準）

第３７条　この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）

第３８条　予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の３分の２以上の同意がなければならない。

第９章　　解散

（解散）

第３９条　　この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第４０条　　解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

第１０章　　定款の変更

（定款の変更）

第４１条　　この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、東京都知事の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

２　前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を東京都知事に届け出なければならない。

第１１章　　公示の方法その他

（公告の方法）

第４２条　　この法人の公告は、社会福祉法人大洋社の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）

第４３条　　この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則　　この法人の組織変更後の当初の役員は次のとおりとする。但し、この法人の成立後遅滞なくこの定款にもとづき役員の選任を行うものとする。

理事長　片山　ハルエ
理　事　関　　三郎
同　　佐藤　真輔

同　　桑原　徹
監　事　関戸　寿雄

2　平成 13 年 6 月 29 日付定款変更認可申請に係わる評議員会新設に伴い、選任される評議員の任期は、定款第 20 条の規程にかかわらず、平成 14 年 11 月 19 日までとする。